

令和 7 年 度

対馬市後期高齢者医療特別会計予算書

対 馬 市

議案第 17 号

令和 7 年度対馬市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度対馬市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 2 2 , 4 4 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 提出

対馬市長 比田勝 尚喜

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		343,096
	1 後期高齢者医療保険料	343,096
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
5 繰入金		178,990
	1 一般会計繰入金	178,990
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		353
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	351
	5 雑入	1
歳 入 合 計		522,441

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 30,533
	1 総務管理費	30,533
2 後期高齢者医療広域連合納付金		491,457
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	491,457
3 諸支出金		351
	1 償還金及び還付加算金	351
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		522,441

歳入歳出予算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	千円 343,096
2 使用料及び手数料	1
5 繰入金	178,990
6 繰越金	1
7 諸収入	353
歳入合計	522,441

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	千円 30,533	千円 30,022
2 後期高齢者医療広域連合納付金	491,457	483,717
3 諸支出金	351	382
4 予備費	100	100
歳出合計	522,441	514,221

事項別明細書

前年度予算額	比 較
千円 335,274	千円 7,822
1	0
178,561	429
1	0
384	△31
514,221	8,220

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 511	千円	千円	千円 30,529	千円 4
7,740			491,457	0
△31			351	0
0			100	0
8,220	0	0	522,437	4

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 217,189	千円 226,976	千円 △9,787
2 普通徴収保険料	125,907	108,298	17,609
計	343,096	335,274	7,822

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

2 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	30,629	30,118	511
2 保険基盤安定繰入金	148,361	148,443	△82
計	178,990	178,561	429

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	350	381	△31
----------	-----	-----	-----

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 217,189	現年度分 千円 217,189
1 現年度分	123,554	現年度分 123,554
2 滞納繰越分	2,353	滞納繰越分 2,353

1 督促手数料	1	督促手数料 1

1 事務費繰入金	30,629	一般管理事務費繰入金 12,530 広域連合事務費繰入金 18,099
1 保険基盤安定繰入金	148,361	保険基盤安定繰入金 148,361

1 繰越金	1	前年度繰越金 1

1 延滞金	1	延滞金 1

1 保険料還付金	350	保険料還付金 350
----------	-----	------------

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 還付加算金	千円 1	千円 1	千円 0
計	351	382	△31

5 項 雑入

5 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 還付加算金	千円 1	還付加算金 千円 1

1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 30,533	千円 30,022	千円 511	千円	千円	千円 30,529	千円 4
計	30,533	30,022	511	0	0	30,529	4

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	491,457	483,717	7,740			491,457	
計	491,457	483,717	7,740	0	0	491,457	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	350	381	△31			350	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	351	382	△31	0	0	351	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,366	一般職給	千円 4,366
3 職員手当等	3,720	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	120 29 700 1,861 180 830
4 共済費	1,455	職員共済組合負担金	1,455
8 旅費	80	普通旅費	80
10 需用費	282	消耗品費 印刷製本費	84 198
11 役務費	2,338	通信運搬費 手数料	2,304 34
18 負担金、補助 及び交付金	18,292	広域連合事務費負担金 広域イーサネットワーク負担金	18,099 193

18 負担金、補助 及び交付金	491,457	保険基盤安定負担金 保険料納付金	148,361 343,096

22 償還金、利子 及び割引料	350	保険料還付金	350
22 償還金、利子 及び割引料	1	還付加算金	1

4 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円 100	千円
計	100	100	0	0	0	100	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 1	千円	千円 4,366	千円 3,720
前 年 度	1		4,264	3,603
比 較			102	117

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 120	千円	千円
	前 年 度	120		
	比 較			

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	単身赴任手当	地 域 手 当
	本 年 度	千円 1,861	千円	千円
	前 年 度	1,778		
	比 較	83		

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 8,086	千円 1,455	千円 9,541	
7,867	1,459	9,326	
219	△ 4	215	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	通 勤 手 当	児 童 手 当
千円 700	千円	千円	千円 29	千円 180
700			29	180

特勤勤務手当	教員特別手当	退 職 手 当
千円	千円	千円 830
		796
		34

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	教 育 職	海 事 職	任期付職
7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額(円)	362,800					
	平均給与月額(円)	381,175					
	平 均 年 齢 (歳)	42.0					
6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額(円)	354,200					
	平均給与月額(円)	394,842					
	平 均 年 齢 (歳)	41.0					

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 円	医療職(1) 円	医療職(2) 円	教 育 職 円	海 事 職 円	任期付職 円
高 校 卒	188,000					
大 学 卒	220,000					
国 の 制 度 (大学卒)	220,000					

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医療職(1)		医療職(2)		教 育 職		海 事 職		任期付職	
		職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)
7 年 4 月 1 日現在	1 級												
	2 級												
	特2級												
	3 級												
	4 級	1	100.0										
	5 級												
	6 級												
	7 級												
	計	1	100.0										
6 年 4 月 1 日現在	1 級												
	2 級												
	特2級												
	3 級												
	4 級	1	100.0										
	5 級												
	6 級												
	7 級												
	計	1	100.0										

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	支 給 率				そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特別昇給
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高		
一 般 行 政 職						
対 馬 市	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし
国 の 制 度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療(1)	医療(2)	教育職	海事職	任期職
給料総額に対する比率							
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

キ 地域手当

支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率(%)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	異なる	交通用具者の手当算出方法

行政職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長及び主任の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務
5 級	1 室長、出張所長及び主幹（以下「主幹等」という。）の職務 2 参事の職務
6 級	1 理事の職務 2 次長の職務 3 課長、所長、館長、事務局長、署長、副署長及び支署長の職務 4 特に困難な業務を所掌する主幹等の職務
7 級	1 部長、政策監、会計管理者、教育部長、局長及び消防長の職務 2 重要な業務を所掌する理事の職務